

高校公民プリント（過去問類似）

現代社会（旧課程の過去問） No.1

名前

得点

/10

問1 日本の預金保険制度において、金融機関が経営破綻した際、預金者保護のために払い戻される保証範囲が、預金者1人あたり「元本1,000万円までとその利息」に限定される仕組みを何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 準備預金制度 2. ペイオフ制度 3. 護送船団方式 4. 預金保険制度

問2 先進国による開発途上国への資金・技術協力などの政府開発援助（ODA）に関して、その実績の評価や政策調整を行う経済協力開発機構（OECD）の下部機関は何か。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 経済社会理事会 2. 安全保障理事会 3. 開発援助委員会 4. 国連人権理事会

問3 現代社会における課題追究において、多くの人々から意見や実態を効率的に収集するために、あらかじめ作成された質問票を調査対象者に配布し、回答を回収して統計的に分析する社会調査の手法を何というか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. インタビュー 2. サーベイ 3. プレテスト 4. アンケート

問4 2000年に制定された循環型社会形成推進基本法において導入された、製品の製造・販売などを行う企業が、その製品が使用され、役目を終えてゴミとなった後まで、適正な循環的な利用や処分に対して一定の関与や負担を行うべきであるという考え方を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 拡大生産者責任 2. 受益者負担原則 3. 無過失責任原則 4. 汚染者負担原則

問5 フロンガスなどの人工化学物質の放出が原因となり、地表に到達する有害な紫外線が増加することで、人間の皮膚がんや白内障の増加、農作物の生育阻害や生態系への悪影響を引き起こす地球規模の環境問題は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 地球温暖化 2. 砂漠化 3. 酸性雨 4. オゾン層破壊

問6 1990年代後半にアジアで発生した通貨危機に際して、深刻な外貨不足に陥った国々に対して緊急融資を行う一方、緊縮財政や構造改革などの厳しい再建条件（コンディショナリティ）を課した国際組織は何か。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 国際開発協会 2. 世界貿易機関 3. 国際金融公社 4. 国際通貨基金

問7 国際貿易において、自国の産業を保護するために、関税を課すこと以外の方法で輸入を制限する手段の総称を何というか。輸入手続きの厳格化や、独自の技術基準・規格の設定、輸入数量制限などがこれに該当する。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 非関税障壁 2. 非関税措置 3. 輸入割当制 4. 輸出補助金

問8 近年、日本は特定の国や地域との間で、関税の撤廃や引き下げといった貿易の自由化だけでなく、投資ルールの整備や知的財産の保護、さらには看護・介護分野における外国人労働者の受け入れといった「人の移動」の円滑化など、幅広い分野での協力を進めて経済的な結びつきを強めるための協定を締結している。このような協定を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 経済連携協定 2. 自由貿易協定 3. 投資保護協定 4. 通商航海条約

問9 現代社会における宗教の重要度意識の国際比較において、生活の中で宗教を重視する割合が高い国には、世界三大宗教以外の宗教が多数派を占める国も存在する。その代表例として、独自の多神教的な教義やカースト制度と結びついた社会規範を持ち、インドで人口の多数を占めている民族宗教は何か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. バラモン教 2. ヒンドゥー教 3. イスラム教 4. ジャイナ教

問10 現代の地域社会において、行政や公的機関による一元的なサービス提供だけでなく、多様な主体が連携して地域課題を解決することが求められている。ボランティア活動をはじめとする市民の自主的な社会貢献活動を促進し、簡易な手続きで法人格を付与することでその活動を支援することを目的として、1998年に制定された法律に基づいて設立される組織を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 社会福祉法人 2. 特定非営利活動法人 3. 一般財団法人 4. 一般社団法人

高校公民プリント（過去問類似）

現代社会（旧課程の過去問） No.2

名前

得点

/10

問1 2022年4月に施行された改正法により、成年年齢が従来の満20歳から満18歳に引き下げられた。これにより、18歳に達した者は親の同意を得ずに単独で有効な契約を結ぶことができるようになった。この成年年齢や契約に関する基本原則を規定している、日本の私法の基本となる法律は何か。 （2022年 全国公立入試 類似）

1. 商法 2. 民法 3. 刑法 4. 憲法

問2 イギリスの思想家ロックは、人々が自然権を保障するために政府と社会契約を結んだと説明した。そして、もし政府が人々の信頼に反して自然権を侵害した場合には、市民は新たな政府を樹立するためにどのような権利を行使できると主張したか。

（2019年 全国公立入試 類似）

1. 自由権 2. 革命権 3. 自然権 4. 抵抗権

問3 日本において、雇用の分野における男女の均等な機会および待遇の確保等を図る法律（男女雇用機会均等法）が1985年に制定される直接の契機となった、1979年の国連総会で採択され、日本が1985年に批准した、ジェンダー平等の実現を目指す国際条約は何か。 （2014年 全国公立入試 類似）

1. 国際人権規約 2. 障害者権利条約 3. 女子差別撤廃条約 4. 人種差別撤廃条約

問4 日本国憲法において、国家が個人に対して刑罰を科すにあたっては、あらかじめ国会が制定した法律に基づき、かつ適正なプロセス（手続）を経ることを要求する原則を何というか。この原則は、アメリカ憲法におけるデュー・プロセス・オブ・ロー（due process of law）の考え方に由来し、憲法第31条にその根拠を持つ。 （2017年 全国公立入試 類似）

1. 二重処罰の禁止 2. 法定手続の保障 3. 令状主義の原則 4. 遡及処罰の禁止

問5 国際収支統計において、発展途上国に対するインフラ整備目的の無償資金援助（資本形成を伴うもの）や、対外債務の免除など、対価を伴わない資本の移転を記録する収支項目を何というか。 （2020年 全国公立入試 類似）

1. 資本移転等収支 2. 第一次所得収支 3. 第二次所得収支 4. 直接投資収支

問6 住民が自らの意思を地方自治に反映させるため、一定以上の有権者の署名を集めて、新たな条例を定めたり、既存の条例を改めたり、廃止したりすることを求める権利がある。この請求を行う際の、直接の請求先となる相手は誰か。 （2013年 全国公立入試 類似）

1. 地方公共団体の議員 2. 地方議会の議長 3. 地方公共団体の長 4. 地方議会の議員

問7 日米安全保障体制のもとで、日本国内に駐留するアメリカ軍の施設や区域の使用、および米軍人や軍属などの法的地位や裁判権のあり方について具体的に定めた取り決めは何か。 （2013年 全国公立入試 類似）

1. 日米地位協定 2. 日米航空協定 3. 日米行政協定 4. 日米繊維協定

問8 義務教育の機会均等とその水準の維持向上を目的として、日本全国の小学校6年生および中学校3年生を対象に、学力や学習習慣の実態を把握するために実施されている調査の名称を何というか。 （2013年 全国公立入試 類似）

1. 学校保健統計調査 2. 全国体力・運動能力調査 3. 教育課程編成状況調査 4. 全国学力・学習状況調査

問9 人間は、誕生、成人、結婚、死といった生涯の節目において、それまでの社会的な立場を離れ、新たな役割や地位を獲得するための儀式を行う。日本におけるお宮参りや七五三、成人式、葬式などがこれに該当し、これらは個人の成長や立場の変化を共同体が承認する意味合いを持つ。一方、八十八夜や田植えなど、季節の循環や農作業の節目に合わせて毎年繰り返される年中行事とは区別される。このような、個人の生涯の節目に行われる儀礼を何というか。 （2007年 全国公立入試 類似）

1. 年中行事 2. 冠婚葬祭 3. 葬送儀礼 4. 通過儀礼

問10 地方自治法が定める住民の権利のうち、必要な署名数が「有権者の50分の1以上」と比較的低く設定されており、これを受けた地方公共団体の長が必ず議会に付議しなければならないとされている、地域の自主的なルールづくりや見直しを求める手続きは何か。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 議会の解散請求 2. 条例の制定・改廃請求 3. 首長の解職請求 4. 議員の解職請求

高校公民プリント（過去問類似）

現代社会（旧課程の過去問） No.3

名前

得点

/10

問1 1970年代末からの改革・開放政策を経て急速な経済成長を遂げ、2001年に世界貿易機関（WTO）への加盟を果たした国はどこか。なお、この国が加盟した時点では、ロシアはまだ同機関に加盟していなかった。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 韓国 2. 台湾 3. 日本 4. 中国

問2 主権の概念は、近代国家の形成期に絶対王政を擁護する理論として整備された。著書『国家論』において、主権を「国家の絶対的かつ恒久的な権力」と位置づけ、君主が持つ統治権の絶対性を理論づけたフランスの思想家は誰か。（2011年 全国公立入試 類似）

1. トマス・ホッブズ 2. ロバート・フィルマー 3. ジョン・ロック 4. ジャン・ボダン

問3 近代国際社会の基本骨格である主権国家体制が形成される契機となった、1648年に締結されたヨーロッパの三十年戦争の講和条約は何か。この条約により、神聖ローマ帝国内の諸邦に主権が認められ、国家が互いに対等な主権者として並立する国際社会の原則が成立した。（2024年 全国公立入試 類似）

1. フランクフルト条約 2. ウェストファリア条約 3. ヴェルサイユ条約 4. ローザンヌ条約

問4 1950年代半ばから1970年代初頭にかけての高度経済成長期において、技術革新を背景に規模の利益が追求され、鉄鋼や石油化学などの重厚長大を特徴とする素材産業や装置産業が急速に発展した。このような産業構造の転換を何というか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 高度経済成長 2. 産業構造転換 3. 設備投資競争 4. 重化学工業化

問5 かつて先進国と開発途上国の間で主に見られた、一方の国が一次産品や原材料を輸出し、他方の国が工業製品などの完成品を輸出するという、生産段階の異なる国々の間で行われる国際分業の形態を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 社会的分業 2. 技術的分業 3. 垂直的分業 4. 水平的分業

問6 金融市場は、取引期間が1年未満の短期金融市場と、1年以上の長期金融市場に大別される。このうち、銀行などの金融機関のみが参加し、日々の極めて短期的な資金の過不足を相互に融通し合う代表的な市場を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. コール市場 2. CD市場 3. 現先市場 4. 手形市場

問7 国連海洋法条約に基づき、沿岸国が領海の外側に設定できる水域で、基線から最大200海里までの範囲において、漁業資源や海底鉱物資源などの天然資源の探査・開発・保存・管理を行うための排他的な管轄権が認められているものを何というか。なお、この水域では他国の航行や上空飛行の自由は原則として認められている。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 排他的経済水域 2. 領海 3. 公海 4. 接続水域

問8 職業生活を中核としながらも、生涯にわたって築かれる個人の経歴や経験の連鎖のこと。これには仕事だけでなく、余暇や家庭生活などの私生活における活動も含まれる、この概念を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. ビジョン 2. スキル 3. キャリア 4. ワーク

問9 青年期において、他者との関係を意識しながら自己の内面を深く見つめ直し、自分はどのような存在であり、社会の中でどのような役割を果たすべきかという一貫した自己の認識を確立することが求められる。アメリカの心理学者が提唱した、この「自分は自分である」という確信や自己の存在証明を指す概念を何というか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. モラトリアム（心理的猶予） 2. アパシー（無気力状態） 3. アイデンティティ（自己同一性） 4. マージナルマン（境界人）

問10 国家の権力を、議会が担う最高権力としての立法権と、君主や政府が担う執行権（同盟権を含む）の二つに分離し、後者は前者に従属すべきであると主張して、近代の民主政治における権力分立論の基礎を築いたイギリスの思想家は誰か。（2021年 全国公立入試 類似）

1. ロック 2. スピノザ 3. ルソー 4. ホッブズ

高校公民プリント（過去問類似）

現代社会（旧課程の過去問） No.4

名前

得点

/10

問1 イギリス経験論の祖とされるフランシス・ベーコンが提唱した、観察や実験によって得られた個々の具体的な事実から共通する性質を取り出し、一般的な法則を導き出す論理的推論方法を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 背理法 2. 帰納法 3. 演繹法 4. 弁証法

問2 欲求不満が生じた際、無意識のうちに自己を守ろうとする防衛機制のなかで、「好きな異性に対して、自分の好意を隠すために、わざと意地悪く接したり冷たい態度をとったりする」というように、本心とは正反対の態度を強調してとる行動パターンに該当するものを何というか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 退行 2. 昇華 3. 反動形成 4. 同一化

問3 1999年に制定された地方分権一括法により、地方自治体の事務は2つに再編された。このうち、国政選挙や旅券（パスポート）の交付、戸籍事務など、本来は国が果たすべき役割であるが、国民の利便性や事務処理の効率性の観点から、法律や政令によって地方自治体が処理することとされた事務の名称を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 自治事務 2. 機関委任事務 3. 団体委任事務 4. 法定受託事務

問4 冷戦終結にともなう東欧の体制変革や旧ユーゴスラビア連邦の解体過程において、ムスリム、セルビア人、クロアチア人の3勢力間で激しい宗教・民族対立が発生し、1990年代前半に泥沼化した地域紛争は何か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. ナゴルノ・カラバフ紛争 2. コソボ紛争 3. ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争 4. エリトリア・エチオピア紛争

問5 国会の一方の議院が解散された場合、解散の日から40日以内に行われ、その選挙の日から30日以内に特別国会が召集されることとなっている、すべての議員を選出するための選挙を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 衆議院議員総選挙 2. 衆議院補欠選挙 3. 参議院通常選挙 4. 参議院補欠選挙

問6 日本の流通業において、1970年代以降に登場し、情報システムによる徹底した商品管理や、大手スーパーマーケットなどとの系列関係・資本提携を通じた物流の効率化により、多品種少量の品揃えと長時間の営業を実現した小売業の形態を何というか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. ショッピングセンター 2. ディスカウントストア 3. デパートメントストア 4. コンビニエンスストア

問7 1951年に採択された国際条約において、人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員であること、または特定の政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有するために、自国籍の外（他国に逃れている状態）にあり、自国の保護を受けられない人々を保護対象として定義している条約は何か。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 児童条約 2. 奴隷条約 3. 人権規約 4. 難民条約

問8 現代の経済において、取引の対象は大きく二つに分類される。このうち、医師による治療、教員による授業、あるいは鉄道による旅客輸送のように、物質的な形態を持たず、生産と消費が同時に行われるため在庫として蓄積することができないという特性を持つ取引対象を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. ブランド 2. パテント 3. サービス 4. ノウハウ

問9 日本の国家予算（一般会計歳出）において、過去に発行した公債の元本の払い戻し（償還）や利子の支払いに充てられる経費であり、社会保障関係費に次いで大きな割合を占め、財政の硬直化を招く要因となっている支出項目は何か。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 防衛費 2. 国債費 3. 予備費 4. 恩給費

問10 アメリカの社会学者リースマンが著書『孤独な群衆』の中で提唱した、伝統や自己の内面的な規範ではなく、同時代を生きる周囲の人々の期待や好みに敏感に反応し、それらに同調して行動しようとする現代特有の社会的性格の類型を何というか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 内部指向型 2. 伝統指向型 3. 他人指向型 4. 組織指向型

高校公民プリント（過去問類似）

現代社会（旧課程の過去問） No.5

名前

得点

/10

問1 第二次世界大戦後の被災児の救済を契機に設立され、現在は開発途上国や紛争地域など世界中の子どもたちの命と健やかな成長を守るため、保健、栄養、教育、緊急支援などの活動を行っている国際連合の補助機関は何か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 国連開発計画 2. 国連人口基金 3. 国連児童基金 4. 国連環境計画

問2 日本の環境政策において、1970年代に整備された被害者救済の仕組みに関する記述である。環境汚染によって健康被害を受けた者に対し、民事上の責任とは別に、汚染原因者が費用を負担して迅速な補償を行うことを定めた法律は何か。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 公害健康被害補償法 2. 資源有効利用促進法 3. 地球温暖化対策推進法 4. 自然環境保全法

問3 近年、労働者が仕事と私生活の調和を図り、その双方を充実させることを目指す考え方が重視されている。企業においては、労働者が自らのニーズに合わせて勤務場所、労働時間、休み方を選択できるように、ボランティア休暇や在宅勤務などの制度を整備・運用することが求められている。このような、仕事と生活の調和を意味する概念を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ワーク・ライフ・バランス 2. パワー・ハラスメント 3. ワーク・シェアリング 4. ディーセント・ワーク

問4 日本銀行が2000年代初頭に導入した金融政策で、政策金利の引き下げ余地がほとんどなくなった状況下において、市場に供給する資金の量（日銀の当座預金残高）を操作目標として大量の資金を供給し、デフレ脱却を目指した金融緩和の手法を何というか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 預金準備率操作 2. 公開市場操作 3. 量的緩和政策 4. 公定歩合操作

問5 古代アテネにおいて、自称「知者」であるソフィストたちとの対話を通じ、自分が何も知らないということを自覚することこそが真の探究の出発点であると説き、魂への配慮を訴えたものの、国家の神々を信じず青年を惑わしたという罪状で裁判にかけられ、死刑判決を受け入れた哲学者は誰か。（2020年 全国公立入試 類似）

1. ソクラテス 2. ピタゴラス 3. ゴルギアス 4. エピクロス

問6 1997年に制定され、2009年の改正によって、本人の意思表示が不明な場合であっても、遺族の承諾があれば脳死判定された体からの提供が可能となった、日本の生命倫理に関わる法律は何か。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 母体保護法 2. 臨床研究法 3. 優生保護法 4. 臓器移植法

問7 開発途上国における農村から都市への人口移動において、都市における多様な就業機会の存在や、高い賃金水準への期待など、人々を都市へと誘引する要因を何というか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 排出要因 2. 吸引要因 3. プル要因 4. プッシュ要因

問8 地球温暖化などの環境変化について、世界各国の科学者が参加して学術的な知見を集約・評価し、各国の政策決定者に科学的な根拠を提供する役割を担う、1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）によって設立された政府間組織は何か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 気候変動に関する政府間パネル 2. 環境と開発に関する国連会議 3. 持続可能な開発に関する世界首脳会議 4. 持続可能な開発に関する国連会議

問9 市場において、商品の人気低下などにより需要曲線が左方にシフトした際、右上がりの供給曲線との新たな交点において決定される、当初よりも低下した水準の価格を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 管理価格 2. 市場価格 3. 均衡価格 4. 独占価格

問10 職場における性別を理由とする差別の禁止や、募集・採用・配置・昇進などにおける男女の均等な機会と待遇の確保を図るため、1985年に制定された法律は何か。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 障害者雇用促進法 2. 配偶者暴力防止法 3. 高齢者雇用安定法 4. 男女雇用機会均等法